

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等	公有地の拡充の推進に関する法律 土地開発基金条例
事業開始年度	平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	08	財政(財産管理関係)
事務事業名		03	土地取得事業	
			問合先	担当課(室) 財政課
			職・氏名	係長 芳田猛
			電話	0869-64-1811
			このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業
目的(何のために)	公共事業等における土地取得の円滑化を図るため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	計画的かつ合理的な用地活用

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
目的を達成するため実施した事業	土地開発基金管理業務	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業であるため、基金残高と計画的な用地活用の運用を図っている。 ・土地保有件数 10件(H21年度末) ・土地活用件数(有償整理2件+貸付件数2件)	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	31	31	19
	必要人員		0.05人	0.01人	0.01人
	必要人員費		500	76	93
財源	国	千円	531	107	112
	県				
	支				
	出				
	金				
受	%				
益					
者					
負					
担					
比					
率					
結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標量	説明				
対前年	%				
活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
単位当たりコスト					

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
先行取得用地の有効活用	目標値(A)	30	30	35	50
	実績値(B)	25	27.3	40	到達目標値
	達成率(B/A)	83.33%	91.00%	114.29%	平成27年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
先行取得用地の有効活用の促進(土地活用件数(有償整理+貸付)/土地保有件数×100)					

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	B
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	C
	手段	
有効性の評価	目的達成度	B
	市民参画度	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	先行取得していた土地について、事業計画の立たない土地については、売却できるよう事務を進めていく。						

総合評価		評価区分 <A-E>	妥当性 A C B D E 有効性 効率性
土地取得・処分については、事業等の進捗状況を把握しながら適性に処理しているが、処分については、事業計画等を勘案しながら、早期売却を検討する必要がある。		C	

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	各課事業の情報収集に努めるとともに、連携強化を図り、長期保有土地の有効活用を推進する。						

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意しながらその数値目標である成果指標を行って下さい